

令和元年7月27日

令和元年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原医療秘書福祉専門学校千葉校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原医療秘書福祉専門学校千葉校 学校関係者評価委員会は、平成30年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致

1. 実施日

令和元年7月27日（土）

2. 学校関係者評価委員

武田 淳二 氏 (株式会社コナカ コナカ事業本部 課長)
佐々木 陽一郎 氏 (有限会社武井観光 専務)
江口 和幸 氏 (江口法律事務所 弁護士)
乗田 一正 氏 (日本コンサルティング株式会社 行政書士・税理士)
畔田 ヒロミ 氏 (医療法人社団有相会 最成病院 医事課課長)
耀 英明 氏 (医療法人社団駿心会 稲毛病院 事務長)
灘 和之 氏 (医療法人社団総和会 介護老人保健施設総和苑 事務長)
鑑田 時子 氏 (社会福祉法人八千代美香会 特別養護老人ホームちば美香苑
施設長補佐)
関 由侑矢 氏 (卒業生)
道端 琴美 氏 (卒業生)
石川 翔 氏 (卒業生)
依知川 茜 氏 (卒業生)
齊藤 友美 氏 (卒業生)
渡邊 真由 氏 (卒業生)

(事務局)

中島 敏明 (本校校長)
山内 一美 (本校教務部長)
境澤 祐輔 (本校教務次長)
斉藤 浩司 (本校教務課長)
大久保 賢一 (本校教務課長)
藤田 剛史 (本校教務課長補佐)

令和元年7月27日

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・ 目的・ 育成人材像	1	理念・目的・ 育成人材像	80%	教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	・適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	定めて いる	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	・適正に運営されている。
		3	事業計画	定めて いる	学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。 教職員全体での共有化を更に押し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	・適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	・適正に運営されている。
		5	人事・ 給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。	・適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		6	意思決定システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	・適正に運営されている。
		7	情報システム	60%	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。役目を終えたシステムなどが残されており整理統合に取り組んでいる。	・適正に運営されている。
3	教育活動	8	目標の設定	定めている	毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。 また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	・適正に運営されている。
		9	教育方法・評価等	70%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会によっている。 また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。	・適正に運営されている。
		10	成績評価・単位認定等	70%	成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。 毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また、実務経験者である専任教員や外部講師等に協力いただき、現在の医療・福祉現場に応じた実践的内容で実施することができている。	・適正に運営されている。
		11	資格・免許の取得の指導体制	80%	資格取得の体制については一定の水準は維持できている。 保護者への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	・適正に運営されている。
		12	教員・教員組織	80%	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	・適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
4	学修成果	13	就職率	80%	就職希望学生への就職指導においては、教員及び就職部スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。 また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	・適正に運営されている。
		14	資格・免許の 取得率	80%	単なる資格取得が目的ではなく、就職活動が有利になる資格や資格取得後、就業できる（保育士・社会福祉士・医療事務など）資格を厳選している。資格取得者を多く輩出するためにカリキュラムや指導方法の研究も行っている。今後も引き続き、就職活動に有利になる資格を研究する必要がある。	・適正に運営されている。
		15	卒業生の 社会的評価	70%	毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業学年の現場実習において多くの病院・福祉施設から高い評価をいただき、現在の医療・福祉現場に応じた実践的内容で実施することができている。	・卒業生がどのように活躍しているのか、在学時の勉強がどの程度活かしているのかを把握すべきである。 ・卒業生同士でPCP期のビジネスマナーやパソコンスキルは役立っていると話になっている。
		16	就職等進路	80%	就職は教育の大きな目的であり、そのための整備はある程度済んでいる。 カリキュラムの一貫として就職に関する準備が一通り行われている。また、それに伴い早期の内定獲得を実現している。 今後は、内定率100%を目指すとともに、卒業後までを意識した内定後教育の充実が大きな課題となる。	・適正に運営されている。
		17	中途退学への 対応	60%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取り組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。	・精神的な理由による退学者が増加傾向とのことから、出願時にメンタルヘルスの検査を取り入れることを検討してはどうか。 ・担任のみでの対応ではなく、複数での学生対応により、適切な対応を行っていただきたい。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	学生支援	18	学生相談	60%	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	・適正に運営されている。
		19	学生生活	70%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	・適正に運営されている。
		20	保護者との連携	70%	保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	・適正に運営されている。
		21	卒業生・社会人	60%	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に関わり合わせに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	・卒業生サイトにより各種証明書類の申込手続き等にとどまらず、卒業生支援及び相談の窓口として有効活用を進めるべきである。
		22	施設・設備等	70%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	・適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
6	教育環境	23	学外実習、 インターン シップ等	70%	<p>実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実習前トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。</p> <p>研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。</p>	・適正に運営されている。
		24	防災・ 安全管理	60%	<p>保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。</p>	・適正に運営されている。
7	学生の募集 と受入れ	25	学生募集 活動	70%	<p>将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。</p> <p>留学生については、日本語学校への情報提供、連携を強化し、適正な受入れ、在籍管理を行っていく。</p>	<p>・今後も留学生が増えていく事が予想される中で、日本語の理解力等の問題が生じる恐れもある。また、同級生の日本人への影響についても気を配る必要がある。</p> <p>・一部大学での不正が管理が問題になっていることから、適切な管理を行う体制構築が必要である。</p>
		26	入学選考	60%	<p>学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。</p> <p>また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。</p>	・適正に運営されている。
		27	学納金	行っている	<p>教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。</p>	・適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
8	財務	28	財務基盤	安定している	学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。 また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。	・適正に運営されている。
		29	予算・ 収支計画	策定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	・適正に運営されている。
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	・適正に運営されている。
		31	財務情報の 公開	70%	学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	・適正に運営されている。
9	法令等の 遵守	32	関係法令、 設置基準等 の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	・適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	・適正に運営されている。
		34	学校評価	行っている	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、HPにも掲載している。 外部者による学校関係者評価は行い、報告書はHPに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	・適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		35	教育情報の 公開	50%	学校の概要や教育内容はHP等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	・適正に運営されている。
10	社会貢献・ 地域貢献	36	社会貢献・ 地域貢献	60%	従来より、附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのも提供したいと考えている。	・適正に運営されている。
		37	ボランティア 活動	60%	ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や病院等のボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。	・適正に運営されている。

自己評価結果については、概ね適正であると評価できる。
大原簿記公務員専門学校千葉校の教育成果及び学生指導並びに学校運営の取り組みについて、企業、卒業生の視点から検証を行った。自己評価結果は妥当であると評価できる。

中項目15の『卒業生の社会的評価』について、卒業生が各企業等においてどのように活躍し評価されているかについて、学校での把握状況については不十分と思われる、卒業生に結びつく手段を検討すべきと思う。
卒業生の立場では、PCP期に実施しているビジネスマナーやパソコンスキルについては、就職後に非常に役立っており、今後も継続して内容を高めて欲しい。

中項目17の『中途退学への対応』について、経済的理由や精神疾患による退学者の増加とのことだが、精神疾患については大原学園入学以前から抱えている者が多いとのことであった。入学選考時にメンタルヘルスの検査をすることは困難であるとのことから、面接選考を充実させることが重要と思われる。また、入学後のメンタルヘルスの不調については、退学に繋がらないように適切に対応することが望ましい。

中項目21の『卒業生・社会人』について、大原学園HPにて卒業生向けのページにより、卒業生に対する支援体制の強化を図っているとのことだが、多くの卒業生が活用しやすいように一層の利便性向上に向けて取り組んで欲しい。

中項目25の『学生募集活動』について、今後留学生の増加が予想されていることから、本来の留学目的が達成できるように留学生の日本語レベルの把握及び向上、一緒に学ぶ日本人学生の理解を深め、国際交流を推し進めて欲しい。

4. 学校関係者委員会総括

学生の「幸せな就職と実社会で即戦力となる人材育成教育」を教育テーマに掲げて、教職員全員が一丸となって学校運営・教育活動に取り組んでいる。民間企業、公務員ともに高い合格率を達成し多くの卒業生が、社会の第一線で活躍しており、大きな社会貢献を果たしている。

授業の一環として新人研修を前倒しで行う入社準備プログラムにより、社会のニーズを汲み取って、即戦力として活躍できる人材育成の環境が整備されている。また、卒業生からビジネスマナーやパソコンスキルについて職場で役立つとの意見があり、学習内容の必要性及び就職先企業での大原生に対する信頼感に繋がっているものと推測される。

18歳人口の減少および労働人口減少により、留学生の受入は社会の変化に対応する上で重要である。留学生が日本で活躍できる大きな機会であるため、意欲ある留学生の受入を拡大させ、社会にニーズに応えられるように取り組むことが望ましい。

引き続き社会や学生・保護者の期待に答え有為な人材の育成を実現するには、社会の変化に対応した教育プログラムの開発・改訂・提供及び教職員のスキルアップが重要と考えられるため、重点項目について一層の強化及び改善に向けた取り組みの中で実現させて欲しい。